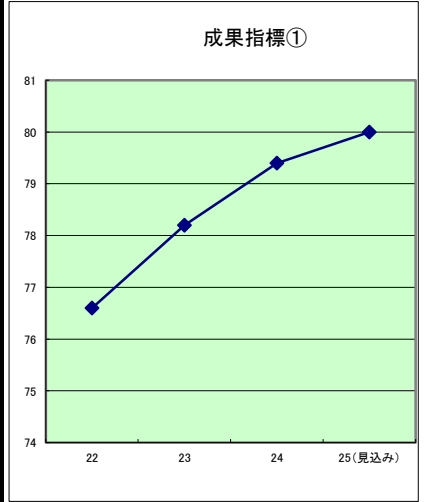
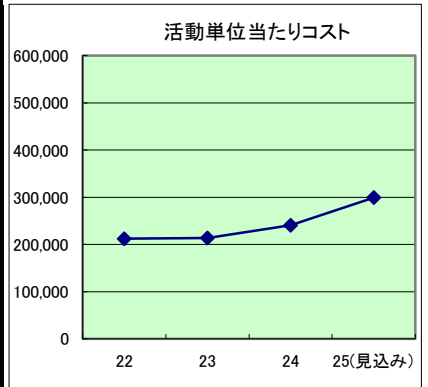


事務事業名			下水道事業		会計 5 公共下水道特別会計 款 1 下水道費 項 2 下水道事業費 目 1 下水道事業費 事業 1 下水道事業費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		
	施策(節)	11	上下水道		
	施策の方向	(4)	下水道事業の推進		
関連する計画等			大和川下流流域下水道計画		作成部署 下水道部下水道建設課
					(連絡先) 072 - 958 - 1111 内線 2310
事業の概要(目的・内容)			(目的) ・市民が衛生的で快適な生活が営めるように生活環境の改善と水質改善を図る。 (内容) ・生活排水を水路や側溝に流さず、下水道管によって処理場へ運んで処理した水を河川へ放流し、生活環境の改善と水質改善を図る事業。 ・工事の測量・設計、家屋調査、水道管、ガス管移設等を行い、下水道管渠工事及び宅内の汚水樹設置工事を行う。		
根拠法令等			下水道法、都市計画法等		
事業期間			☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)		
事業開始時からの状況変化			平成24年度末で整備率が79.4%となり、今後は狭隘な道路や土地権利者の承諾が必要な私道の工事が増加すると思われる。近年のゲリラ豪雨による浸水被害が「いつ」、「どこで」発生するか分からない状況。		
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()		
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市シルバー人材センター) 委託内容 実施設計、家屋調査の委託業務 (民間) 私道承諾書、樹申請書の回収 (シルバー) ☒ 民間委託 ☐ その他		

区 分	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)	968,140	668,084	566,307	946,988
人件費【2】 (千円)	94,920	91,920	96,600	100,800
職員数				
正規職員	12.60 人	11.60 人	14.00 人	14.00 人
再任用職員	2.00 人	4.00 人	0.00 人	2.00 人
嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)	645.25 時間	432.25 時間	553.40 時間	600.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)	1,063,060	760,004	662,907	1,047,788
財源内訳				
国庫支出金 (千円)	225,000	140,000	120,000	126,500
府支出金 (千円)	0	0	0	0
市債 (千円)	676,900	490,200	390,500	450,000
その他(使用料・手数料等) (千円)	63,381	64,913	62,751	60,000
一般財源【B】 (千円)	97,779	64,891	89,656	411,288
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 管渠延長 m	5,014	3,555	2,755	3,500
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円	212,018	213,785	240,620	299,368
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】) 円	19,501	18,253	32,543	117,511
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円	9,004	6,488	5,687	9,023
一般財源【B】の推移(前年度比)		▲ 33.6 %	38.2 %	358.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒)	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☒ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに ☒				



成果指標	指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(事業の達成度を測る指標)	① 整備人口÷行政人口×100	%	目標 76.1	77.6	79.2	80.0
	(式又は説明) 下水道整備がどの程度進んでいるのかを人口で計るもの。		実績 76.6	78.2	79.4	100.3
	②		目標			達成率(%)
	(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○		○	○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	大阪府下市町村の下水道整備率の平均は90%を超え、本市の整備率は79.4%であり、市民の整備促進に対する要望は強い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	事業計画を立て、前年度で実施設計を行い、家屋調査、ガス・水道の移転補償、下水道管の埋設、舗装復旧という工程を限られた人員で円滑に行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	下水道事業は、生活環境の改善及び水質改善に有効であり、「安全・安心、快適で住みやすいまちづくり」への貢献度も高い事業である。
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 妥当性、効率性、有効性から判断し、下水道事業が重要で市民からも要望されており、限られた人員と予算の中で整備促進していく必要がある。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見 今後、効率的・効果的な管理方法を探り、管理コストの縮減に努めること。